

経 済 史

大 槻 弘^{*}

は し が き

近代日本経済研究の一環として、経済史研究のためのレファレンス・ブックをとりあげる。

明治以降の近代日本経済を対象として、「経済資料研究」No. 1 で示された主題構成に従えば、経済史と他の主題の関係は、全体と個別、総合部門と専門部門という関係になりたち、それだけに重複してくる可能性が極めて大きい。本稿はシリーズとしての性格もあり、既にとり上げられたり、また、将来必ずとり上げられることを予想して、できるだけ重複を避けるため割愛した参考文献は少ない。

戦後における経済史研究は戦前にくらべて非常に旺盛であり、その成果はかなり多い。それは社会構成体の基礎過程の解明に研究者の目が集中したからであり、必然的に経済史関係の成果も多くなったが、それは同時に、基礎過程の重要な構成としての経済史を十分に意識したり、また、部分的にふれたりした政治史、思想史、階級闘争史の成果が多くなったことを意味している。こうした動向を勘案して、これまで「日本史」と呼ばれた分野において必要と思われたものは収録した。

なお、経済史がふくまれているとしても、一般的な性格がつよく、他の主題と共通する

白書・統計・事典・書誌・蔵書目録などは、総論篇が予定されているというので省略した。

短期間の調査でまとめたため、過誤・脱落・不適切な分類などがあると思う。利用者の御指摘をいただければ幸甚である。

目 次

- I 研究案内(研究史)
- II 文献解題(目録・索引)
- III 事 典
- IV 年 表
- V 資 料
- VI 地 方 史

I 研究案内(研究史)

服部一馬：「日本経済史」の成立と展開
・増田四郎；小松芳喬；高村象平他編：
日本における社会経済史学の発展(社会
経済史大系 10) 弘文堂 1960 93
～136

速水 融：戦後における日本社会経済
史研究の動向。前掲書 137～162
井上幸治；入交好脩：経済史学入門
広文社 1966 648

犬丸義一：現代史研究序説。岩波講座
日本歴史 21(現代 4) 岩波書店
1963 299～350

^{*} おおつき ひろむ 大阪経済大学経営学部

研究状況、現代史研究の観点と方
史的研究をめぐって一、個別研究からなる。
入交好脩：近代経済史上の問題史的系
譜 小石川書房 1948 312

絶対主義の歴史的背景とその問題史、
「日本型」マニファクチュアの特徴なら
びに限界などの論稿を収む。

——：明治維新史研究の発展 同文
館 1949 199

「日本資本主義発達史講座」から戦後に
いたる研究史をマニファクチュア問題を
ふくみつつ概説。巻末に幕末維新史文献目
録。

石塚裕道；加藤幸三郎：近代史研究解
説。岩波講座日本歴史 17（近代4）
岩波書店 1962 315～351

加藤担当の「経済」において、日本資本
主義成立過程の主論点を指摘しつつ、研究
史を概説。

岩井忠熊：日本近代史学の形成。岩波
講座日本歴史 22（別巻1）岩波書
店 1963 59～103

北山茂夫：日本近代史学の発展。前掲
書 岩波書店 1963 105～163

1920年前後のブルジョア自由主義的史学
の諸潮流、唯物史観による史学の成立、フ
ァシズム的支配のもとでの日本史学の状況
を論説。

小松芳喬；高村象平：日本における経
済史学の発達 要書房 1949 148

経済史研究の方法論史をのべたものであ
り、政治史優位の時代における経済史、政
治史批判の時代における経済史、部門史と
しての経済史研究よりなる。

国際歴史学会議日本国内委員会：日本
における歴史学の発達と現状 東京大

学出版会 3冊

国際歴史学会大会への報告書。I 1959、
II 1966、III 1969に刊行。日本の近・現
代をふくむ。

小山弘健編：日本資本主義論争史（上
・下）青木書店 1953 上219、18
下313、41

上は戦前、下は戦後の論争を総括したも
のであり、上下とも関係文献と論争史年表
を付す。

——：日本資本主義論争の現段階
青木書店 1956 280、13

前掲書の続編にあたり、講座派理論の形
成と特徴、「神山理論」をめぐる論争を収
む。巻末に関係文献表。

民主主義科学者協会歴史部会：戦後歴
史学の成果と問題点。歴史評論(200)
1～128（4、1967）

戦後天皇制研究の成果（大丸義一）、史
学における民族問題（神田文人）などがあ
り、明確な論点を提示して成果を整理。

宮本又次編：アメリカの日本研究 東
洋経済新報社 1970 259

アメリカの日本史学研究の業績紹介と日
本経済史研究の課題および動向を解説。

日本経済学会連合：日本経済史。同連
合：経済学の動向 上巻 東洋経済新
報社1974 308～363

戦後の日本経済史関係諸学会の動向と文
献目録を収む。著者索引もある。

日本史研究会：特輯・戦後20年と今後
の課題。日本史研究（81）1～120
（11、1965）

野村兼太郎：日本経済史研究の変遷。
慶応義塾大学経済学会：日本におけ

る経済学の百年 上巻 同経済学会
1959 1～58

序—歴史の意義、文明史的研究の発生、
日本経済史研究の準備期、歴史学派と日本
経済史、実証的研究、農業史的研究、マル
クイズムの影響、第2次大戦と学界の状態、
戦後の傾向、からなる。

大久保利謙；海老沢有道：日本史入門
広文社 1965 393

歴史学研究会；日本史研究会：日本史
学史。同会：日本歴史講座 第8巻
東京大学出版会 1957 323

社会経済史学の成立（津田秀夫）、唯物
史観史学の成立（遠山茂樹）をふくむ。

——；——：現代歴史学の展望。

同会：講座日本史 10 東京大学出版
会 1971 316

現代民主主義と歴史学（中村政則）、社
会科学の諸理論と歴史学（金原左門）、戦
後マルクス主義史学にかんする覚書（犬丸
義一）などを含む。

歴史学研究会：歴史理論・科学運動。

同会：現代歴史学の成果と課題 第1
分冊 青木書店 1974 185

1960年代から70年初頭にわたる成果を総
括し、今後の問題と方向を提示する。構成
は歴史理論と歴史教育・科学運動からなり、
歴史理論の諸潮流（太田秀通）、時代区分
論（芝原拓自）、国家史の方法をめぐる
（原秀三郎、星埜惇）、人民闘争史研究の
課題と方法（土井正興）、「近代化」論（平
田哲男）、など課題別編成。

——：戦後日本史 V 前史とその問
題点 青木書店 1962 328

戦後史文献目録（古屋哲夫）、戦後史年
表（犬丸義一）が収録されている。

歴史科学協議会：歴史の名著（日本人
編）校倉書房 1970 246

——：歴史科学への招待、歴史評論
（276） 2～52（5, 1973）

——：戦後日本史を考える。歴史評
論（283） 1～57（12, 1973）

——：あたらしく歴史学を学ぶ人々
へ。歴史評論（289） 1～78（5,
1974）

社会経済労働研究所編：日本資本主義
論争史。同所：社会経済労働叢書 第
2輯 伊藤書店 1947 273

幕末維新史論争や「日本資本主義分析」
論争を取り扱い、巻末に年次別に関係文献
を列記。

社会経済史学会編：社会経済史学の発
達 岩波書店 1944 690

日本・東洋・西洋にわけ、日本社会経済
史（3～280頁）の中で農業史・漁業史・
鉱業史・林政史・工業史・商業史を取り上
げているが、近世までの記述が比較的多い。

——：戦後における社会経済史学の
発達 有斐閣 1955 284

西洋・東洋・日本の3部にわけ、日本の
部の明治以降については、「幕末維新期」
（羽鳥卓也）、「近代史」（安藤良雄、森川
英正）がある。

——：特集・最近10年間における社
会経済史学の発達。社会経済史学 31
（1／5） 1～492（2, 1966）

——：経済史における人口 慶応通
信 1969 238

社会経済史学会第37回大会（1968）の報
告。人口史研究の意義と方法、経済史にお
ける人口の具体的検討、からなり、巻末に

日本人口史研究文献。

高内俊一：現代日本資本主義論争 三一書房 1961 335

遠山茂樹；佐藤進一：日本史研究入門 東京大学出版会 1954 504

研究史および研究法，時代各論，日本資本主義論などを収め，附録として，未刊資料の所在，参考書目録，研究団体など。

なお，統編（改訂版）として日本史研究入門Ⅱ，Ⅲが下記のとおり刊行されている。Ⅱは1955～60年を，Ⅲは1961～66年を対象としており今後とも統刊の予定である。

遠山；佐藤：日本史研究入門Ⅱ 東京大学出版会 1962 338, 31

井上光貞；永原慶二：日本史研究入門Ⅲ 東京大学出版会 1969 456, 30

遠山茂樹：戦後の歴史学と歴史意識 岩波書店 1968 342, 7

歴史学研究会大会における問題意識の発展過程を中心にのべ，戦後より1960年前後までを対象。

豊田四郎：社会経済史学の基本問題—史的唯物論と大塚史学— 研進社 1948 225

附論「比較」経済史学の最近の成果について—は問屋制家内工業を学説的に解明，巻末に「比較」経済史重要参考文献。

内田穰吉：日本資本主義論争 清和書店 1937 293

——：日本資本主義論争 下（戦後編） 新興書房 1949 417

内田穰吉；中野二郎：日本資本主義論争 歴史編 新興出版社 1956 329
1937年刊行の増補改訂版であり，論争過程を前史，第1期，第2期と分けてのべ，

附論「講座派」理論にたいする著者の見解—戦後における公式主義と経済史観の批判のために—をのせ，巻末に参考文献。

II 文献解題（目録・索引）

遠藤元男；下村富士男：国史文献解説（正，統）朝倉書店 2冊

正編（1957刊）統編（1965刊）とも文献，叢書・全集，地方史関係文献，新聞・雑誌を解説。

本庄栄治郎：日本経済史文献〔正〕，統編 内外出版 2冊

刊年は1924，27年であり，この2篇が後の1933年刊「改版日本経済史文献」の母体となる。

—— 編：日本経済史第1～6文献 6冊

編集方法は，後出の（日本）経済史年鑑・経済史文献・経済史文献解題から日本史および日本経済史関係の文献を選出し，追補を行い累積したものである（第1文献は異なる—前述）。

第1文献 日本評論社 1956，1970 703，195〔改版日本経済史文献 1933年の復刻（2回）。復刻に際し改題を行う〕明治以降1931年末までの刊行物を収録。

第2文献 日本評論社 1956，1970 709〔日本経済史新文献 1942年の復刻（2回）。復刻に際し改題を行う〕1932～40年末までの刊行物を収録。

第3文献 日本評論社 1956，1970 600〔日本評論新社 1953年の復刻（2回）〕1941～50年末までの刊行物を収録。本冊のみ吉川秀造・松好貞夫との共編。

第4文献 日本評論社 1970 879〔1959年の復刻〕1951～57年末までの刊行物を

収録。

第5文献 日本経済史研究所(大阪経大)
1965 853 1958~62年末までの刊行物を
収録。

第6文献 日本経済史研究所(大阪経大)
1969 819 1963~67年末までの刊行物を
収録。

城宝正治編：経済史関係文献解題

研究論集(高岡高商)で毎年1回発表。

- 1933年分 7(2)
- 1934年分 7(3)
- 1935年分 9(1/2)
- 1936年分 10(1)
- 1937年分 11(1)
- 1938年分 11(1)
- 1939年分 13(1)
- 1940年分 14(2)
- 1941年分 15(3)
- 1942年分 16(3)

経済史文献編集委員会：経済史文献解題

戦前(昭和7~19年)は日本経済史年鑑として、戦後(昭和21年以降)は経済史年鑑・経済史文献を経て、経済史文献解題として刊行し続刊中である。

日本経済史研究所：日本経済史年鑑 同研究所の機関誌「経済史研究」(1971年に新和出版より復刻され総目次も収録)に毎年1回掲載(昭和10年版はなし)。

- 昭和7年版 (48)
- 〃 8年版 11(6)
- 〃 9年版 13(5)
- 〃 11年版 16(5)
- 〃 12年版 18(4)
- 昭和13年版 20(5)
- 〃 14年版 22(3)
- 〃 15年版 24(4)

- 〃 16年版 26(5)
- 〃 17年版 28(3)
- 〃 18年版 30(6)
- 〃 19年版 32(1)

経済史研究会：経済史年鑑(第1~3冊)
日本評論新社 1955~56 3冊

第1冊は1946~53年末、第2冊は1954年、第3冊は1955年の文献を収録。

経済史研究会：経済史文献(昭和32~33年版) 日本評論新社 1957, 1958 2冊
1956年と1957年に公にされた文献を収録。

経済史文献編集委員会・経済史文献解題
(昭和34~48年版) 日本評論(新)社
1960~1947 15冊

昭和34年版は1958年に公にされた文献を収録し、以降1カ年単位で1972年(昭和48年版)までを収録する(続刊中)。なお昭和34, 35年版は日本経済史研究所編となっているが編集体制は同一である。

日本経済史研究所：日本経済史研究所蔵書目録 大阪経済大学 1966 242

1965年10月末までに整理を終えた図書・雑誌・資料を収録。

——：戦争経済史文献(明治維新以降)。経済史研究 31(7/8), 119~152(7/8, 1944)

一般史, 軍事史, 戦争史, 一般経済史, 戦争経済史, 戦時原始産業史, 戦時工業史, 戦時商業史, 戦時交通史, 戦時金融物価史, 戦時保険史, 戦時財政史, 戦時国民生活史, 戦時思想史, 軍事援護史, 法令・統計・図表, 戦争及戦争経済文献目録, からなる。

大内兵衛：土屋喬雄：明治財政・経済史文献。野呂栄太郎他編：日本資本主義発達史講座 第4部 日本資本主義発達史資料解説 岩波書店 1933

明治の財政と経済に関する著書を解説。
経済史は総説・幣制・金融・交通・原始諸
産業・工業・商業・植民・経営の諸形態・
資本家団体及び労働者の状態、からなる。
雑資料として、叢書・年表・統計・地方史
及び地方産業史・伝記・雑誌、をあげる。

歴史学研究会： 明治維新史史料・文献
目録 同会： 明治維新史研究講座
第6巻 平凡社 1959 266, 87

経済史(93～176頁)の分野で、経済史
概説・農業史・商業史・資本主義発達史・
工業史・賃労働・財政史・金融史の項目に
分類。史料・文献ともに天保期から明治憲
法発布までの期間を対象とし、1958年まで
に刊行されたものを採録。講座総索引あり。

——： 明治維新史研究講座 別巻
平凡社 1969 229

最近10年間の明治維新史研究の動向と問
題点の座談会。増補として史料と文献目録。

——： 歴史学の成果と課題 I～IX
(1949～57年歴史学年報) 岩波書店
1950～1958 9冊

ただし、Ⅶ～Ⅸ(1955～57年歴史学年報)
の3冊は、「歴史学研究(岩波書店)」(196),
(213), (221) による刊行となっている。

史学会編： 歴史学会の回顧と展望, 史
学雑誌 58(1)～ 1949. 6～

史学雑誌(東大文学部)では、1948年以
後原則として毎年5月特集号で総説や日本
など10部門にわけ、過去1年間の主要な成
果を解説している。

——： 史学文献目録(1946～1950)
山川出版社 1951 204

高市慶雄： 明治文献目録 日本評論社
1932 316

1868～1890年までの刊行文献を採録。経
済・歴史・社会などの部に経済史関係のも
のを含む。

III 事典

遠藤文男編： 日本社会経済史用語辞典
朝倉書店 1972 579, 17

河出書房新社： 日本歴史大辞典 20巻
別巻2巻 河出書房新社 1956～1961
22冊。

経済史研究会： 日本経済史辞典 全3
巻(上巻・下巻・索引) 日本評論社
1940〔復刻版 日本評論新社 1954〕
3冊

京都大学文学部： 日本史辞典 改訂増
補 東京創元社 1960 982

京都大学文学部国史研究室： 日本近代
史辞典 東洋経済新報社 1958 990
嘉永・安政期から現在までの事項約3,300
を収む。

大塚史学会： 新版郷土史辞典 朝倉書
店 1969 24, 647

高柳光寿；竹内理三： 角川日本史辞典
角川書店 1966 1300

和歌森太郎編： 日本歴史事典 実業の
日本社 1952 521

VI 年表

青木利三郎： 嘉永開国以来日本経済年
表 啓明会 1941 165

堀江英一編： 現代経済史年表 三一書
房 1962 251

1860～1959年までを対象とし、偶数頁に
年表、奇数頁に年表中の重要事項を解説。
岩波書店編集部： 近代日本総合年表

岩波書店 1968 461, 78

1853～1967年を対象とし、政治・経済・産業・技術・社会など10部門にわけて収録。揖西光速；大島 清；加藤俊彦；大内 力：日本における資本主義の発達・年表 東京大学出版会 1953 206, 106

松尾 弘；山岡喜久男：戦後日本経済政策史年表 増補版 頸草書房 1969 653, 40

村山公三編：索引政治経済年表（上・下）東洋経済新報社 1971 4冊

上巻は1840～1945年（年表編1442頁，索引編928頁），下巻は1945～1965年（年表編1774頁，索引編751頁）を対象とし，年表は政治・経済・社会・世界の4項目構成。

日本歴史大辞典編集委員会：日本歴史年表（日本歴史大辞典 別巻）河出書房新社 1962 374

岡崎次郎；揖西光速；倉持博編：日本資本主義発達史年表 河出書房 1949 448

1868～1947年を8期にわけ，発達の指標となる事実をえらんで掲出。なお，増補版（456頁）が1954年に同一の編者，書名，出版社で刊行されている。それには日本近代史叢書（別巻）と奥付に表示されている。歴史学研究会：日本史年表 岩波書店 1966 332

土屋喬雄；山口和雄：日本経済経営史年表 日本経済新聞社 1968 493, 60

山下経治編：大正経済日録 宝文館 1927 261

大正期の財界動向を日をおって収録。

湯浅光朝編：現代科学技術史年表 三一書房 1961 277

V 資料

明治文献資料刊行会：明治前期産業発達史資料 明治文献 1959～既刊 700冊（全750冊 予定） 平均 250頁

集録された資料は農・水産・工・鉱・鉄道・貿易・財政・統計・博覧会・共進会など広い分野を網羅し，内容は，明治7年府県物産表，東北諸港報告書，第1回内国勸業博覧会出品解説，農商工公報，第1次～4次農商務統計表，開拓使事業報告，大日本外国年表，日本製麻史，日本鉱業誌，本邦鉱業一斑などを含む。入手困難な資料を大規模に復刻した意義は大きい。

大内兵衛；土屋喬雄編：明治前期財政経済史料集成 全21巻 改造社 1931～36〔復刻版 明治文献 1962～64〕

明治初年の諸制度建設に関する政府記録と当局者の記録を収めたもので，この分野での基礎資料であり，明治17年農商務省編興業意見（第18，19巻），明治22年大蔵省編工部省沿革報告（第17巻）は特に重要な一例である。周到な解説を付す。

滝本誠一；向井鹿松編：日本産業資料大系 中外商業新聞社 1926～1927 12冊

各産業分野にわたる重要な文献を集録したもので，沿革・現状・政策・資料など入手困難な貴重な調査報告を含む。

VI 地方史

有坂隆道；藤本 篤：地方史の研究と編集 ミネルヴァ書房 1968 304

巻末に全国地方史誌目録。
阿津坂林太郎編：地方史文献総合目録
上巻（戦前編），下巻（戦後編）巖南
堂 1970～1972 2冊
別巻として総索引が刊行される予定。
遠藤元男；下村富士男編：国史文献解
説（続）朝倉書房 1965 6, 448,
25
明治初年以降発行時までの全国地方史関
係文献目録が掲載されている。
慶応義塾大学文化地理研究会：日本県
別地誌目録 好学社 1955 244
国学院大学史学会：全国地方史文献目
録稿 同会 1960 299
国立国会図書館参考書誌部：日本地方
史誌目録総覧 同館 1971 62
京都大学経済学部研究資料室：京都大
学経済学部所蔵地方史文献索引 同
研究資料室 1956 76
内務省地理局：地誌目録 大岡山書店
1941 2, 2, 5, 202
根元書房：地方史県別分類目録 I,
II（根元書房古書目録 No. 3, 4）
同書房 1971 2冊
日本図書館協会郷土の資料委員会：郷
土資料目録総覧 同会 1965 52
京都府と和歌山県が欠落している。
岡山泰四；金井 円編：総合地方史大
年表 人物往来社 1967 1922
国別地誌解説目録と県別地誌目録を付録
として収録している。これは「続史総覧」
（小葉田淳等監修 人物往来社 1966 1864）
所収の地誌目録をもとにして作成している。

歴史科学協議会：地方史研究の課題
歴史評論（277），1～106（6，1973）
高木利太：家蔵日本地誌目録 大阪
著者 1927 11, 844, 25
3年後の1930年に続篇（672頁）を出版
し，約3400の文献数となる（累積書名索引
あり）。
高橋梵仙編：日本地方史誌目録・索引
大東文化大学東洋研究所 1969 4,
571, 126
地方史研究協議会：日本産業史大系
東京大学出版会 1959～1961 8冊
総論，北海道，東北，関東，中部，近畿。
中国，四国，九州の地域別構成にもつぎ，
各地方の代表的な産業を各時代に対応して
取り上げる。
——：地方史研究必携 岩波書店
1952 316
——：地方史研究
昭和25年8月より隔月刊で発行されてい
る雑誌で，毎年1回その1年間に刊行され
た地方史関係文献目録を掲載している。
東京大学経済学部：東京大学経済学部
所蔵地方史目録（和書主題別目録6）
同経済学部 1969 372
東京市政調査会：地方史誌 同調査会
1957 53
和田万吉：古版地誌解題 改訂重刊
大岡山書店 1933 3, 8, 4, 229
初版は大正5年
横浜市立大学事務局学生課：戦後市町
村史総合目録（都市問題講座文献シリ
ーズI） 1967 194